



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役投資サービス事業本部管理担当本部長 (氏名) 新堀 博 TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,014		61		46		107	
2020年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	16.23	
2020年3月期第2四半期		

当社は、2020年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当第2四半期は非連結の業績を開示しております。そのため、2020年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	8,446	1,998	23.7	301.70
2020年3月期	7,982	2,119	26.6	319.95

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 1,998百万円 2020年3月期 2,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		3.00	3.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、経済情勢や相場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、2021年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	6,860,000 株	2020年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	235,390 株	2020年3月期	235,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	6,624,610 株	2020年3月期2Q	6,624,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、経済情勢や相場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、2021年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済が新型コロナ禍のなか製造業主導で回復基調にある一方で、日本の戻りの鈍さが際立ちました。日本銀行が実施している企業短期経済観測調査(短観)の9月調査では大企業・製造業の景況判断指数(DI)はマイナス27となり、6月調査のマイナス34から7ポイント回復しました。しかし、新型コロナウイルスの影響が出る前の昨年12月調査はゼロだったことから比べると、深いマイナス圏で推移しております。

為替市場は、ドル/円相場では、4月以降104-109円のレンジ相場となっているもののじり安が続いており、上値の重さが意識されてきました。新興国通貨(メキシコペソ、トルコリラ、南アランド)は、新型コロナウイルスのワクチンや治療方法の開発が進み、一時の『有事のドル買い』の勢いは鈍化したことで新興国通貨にも買戻しの動きにつながっています。ただし、トルコリラはトルコを巡る地政学リスクの高まりから下値模索の展開となりました。

また証券市場においては、世界的な大規模財政政策と低金利政策から4月以降は順調に戻り基調を辿っていましたが、徐々にその効果も薄れつつあり、世界的に株価の上値も重くなってきました。また欧米では新型コロナウイルスの感染が再拡大していることの影響から先行き不安から株価の重石になっています。

商品先物市場では、4月以降世界的な株価上昇とともに貴金属市場にも資金が流れ込み、上昇基調となりました。銀が急騰する一方、金も8月に史上最高値を更新するなど騰勢を強めましたが、それ以降は株価の上値が重くなると高値圏でもみ合いながらも換金売りに押される展開となりました。白金は戻り上値が重く、工業品として意識された面が強くなりました。

これらの状況下において、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引(くりっく365)の取引数量は1,313万枚(前年同四半期比6.3%増)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は641万枚(同46.7%増)となりました。また、国内商品取引所の総出来高は993万枚(前年同四半期比6.8%減)、主な市場別出来高は貴金属市場が561万枚(同30.8%減)、エネルギー市場(中京石油市場含む)が361万枚(同139.6%増)、農産物・砂糖市場が215万枚(同3.1%増)となりました。

このような環境のなかで「投資サービス事業」につきましては、緊急事態宣言解除後に、勤務体制がほぼ通常通りに戻ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大は終息しておらず、経営者を中心とした投資家心理の冷え込みやイベント規制等により、対面営業や投資セミナー・イベントの本格稼働には至っておりません。このため、オンラインセミナーの開催やタブレットの活用など、引き続き、非対面営業の体制整備を進めてまいりました。また、東京商品取引所から大阪取引所への商品移管に伴う各種手続きについては、必要な資格取得も含めて、2020年7月27日までに完了しております。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、緊急事態宣言解除後も、引き続き、九州エリアを中心に新型コロナウイルス感染拡大や甚大な自然災害への対応等で営業活動の制約を受けておりますが、予定利率引き下げ前の外貨建て保険駆け込み需要の取り込み等により、業績の底上げを図ってまいりました。また、新型コロナウイルスの感染再拡大等に備え、パソコンやタブレットの導入などテレワーク環境の整備を進めてまいりました。

また、不動産事業につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染拡大の影響をあまり受けておらず、予定していた販売用不動産の売却が順調に進んでおり、また、コロナ禍における市場動向を見極めるために控えていた新規仕入れについても、小型案件を中心に徐々に再開しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益1,014百万円、営業総利益829百万円、営業費用が891百万円となり、営業損失61百万円、経常損失46百万円となりましたが、固定資産の減損処理で58百万円の特別損失があり、四半期純損失は107百万円となりました。

なお当社は、2020年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社であったふくろう少額短期保険株式会社(現くふう少額短期保険株式会社)の全株式を2020年3月に譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期は非連結の業績を開示しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(注)当第2四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,745百万円となり、前事業年度末に比べ723百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加763百万円、現金及び預金の増加299百万円、販売用不動産の減少186百万円、委託者先物取引差金の減少182百万円によるものであります。固定資産は701百万円となり、前事業年度末に比べ259百万円減少いたしました。これは主に長期差入保証金の減少253百万円によるものであります。

この結果、総資産は、8,446百万円となり、前事業年度末に比べ463百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は6,142百万円となり、前事業年度末に比べ532百万円増加いたしました。これは主に預り証拠金(代用含む)の増加362百万円、受入保証金の増加230百万円によるものであります。固定負債は279百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加14百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、6,448百万円となり、前事業年度末に比べ584百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,998百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少127百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.7%(前事業年度末は26.6%)となりました。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、当社の主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が経済情勢や相場動向等に大きく左右され、また、新型コロナウイルス感染拡大の中長期的な影響もまだ見通せないことから、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,524	1,193,377
委託者未収金	94,799	84,720
商品	49	49
販売用不動産	485,260	299,115
仕掛販売用不動産	—	1,000
前渡金	1,205	—
前払費用	37,718	32,298
保管有価証券	246,917	270,951
差入保証金	4,407,606	5,171,500
委託者先物取引差金	804,151	621,301
預託金	44,000	48,000
その他	35,610	32,261
貸倒引当金	△29,070	△9,137
流動資産合計	7,021,772	7,745,438
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89,605	81,677
構築物(純額)	—	429
器具及び備品(純額)	4,977	1,980
土地	256,681	256,681
有形固定資産合計	351,263	340,768
無形固定資産		
	6,523	5,527
投資その他の資産		
投資有価証券	128,409	134,892
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	350,032	96,728
従業員に対する長期貸付金	8,037	7,274
破産更生債権等	44,244	53,370
長期前払費用	2,553	1,669
会員権	4,025	4,025
預託金	2,000	2,000
その他	80,333	80,333
貸倒引当金	△46,312	△55,288
投資その他の資産合計	603,334	355,016
固定資産合計	961,121	701,312
資産合計	7,982,894	8,446,751

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	16,949	10,559
賞与引当金	26,828	21,525
預り証拠金	2,118,140	2,456,475
預り証拠金代用有価証券	246,917	270,951
受入保証金	3,020,743	3,251,443
その他	180,885	132,015
流動負債合計	5,610,464	6,142,971
固定負債		
退職給付引当金	222,162	236,996
その他	4,807	42,211
固定負債合計	226,969	279,207
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,750	22,750
金融商品取引責任準備金	3,187	3,187
特別法上の準備金合計	25,937	25,937
負債合計	5,863,371	6,448,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	500,000
繰越利益剰余金	△45,563	△72,934
利益剰余金合計	684,436	557,065
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,157,719	2,030,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,196	△31,714
評価・換算差額等合計	△38,196	△31,714
純資産合計	2,119,523	1,998,634
負債純資産合計	7,982,894	8,446,751

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	
受取手数料	786,380
売上高	196,555
賃貸料収入	22,746
その他	8,629
営業収益合計	1,014,311
売上原価	184,525
営業総利益	829,786
営業費用	
取引所関係費	29,418
人件費	592,132
減価償却費	4,322
その他	265,143
営業費用合計	891,017
営業損失(△)	△61,231
営業外収益	
受取利息	85
有価証券利息	1,147
受取配当金	1,202
受取地代家賃	550
貸倒引当金戻入額	10,957
その他	1,783
営業外収益合計	15,727
営業外費用	
賃貸料原価	549
営業外費用合計	549
経常損失(△)	△46,053
特別損失	
減損損失	58,494
特別損失合計	58,494
税引前四半期純損失(△)	△104,548
法人税、住民税及び事業税	2,949
法人税等合計	2,949
四半期純損失(△)	△107,497

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで4期連続で営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても61百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、市場が縮小している商品先物取引の依存度引き下げを図るため、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の受託業務を収益の柱となるよう注力しており、金融商品取引の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は前年同期比237.1%増の376百万円、2019年3月期は同55.9%増の587百万円、2020年3月期は同52.3%増の894百万円、当第2四半期累計期間は前年同四半期比43.1%増の483百万円と順調に伸展しております。今後もオンラインセミナーの開催拡大や非対面営業手法の整備などによる新型コロナウイルス対策を推進し、リアルでの投資セミナーやイベントの再開も模索しながら新規顧客導入を強化するとともに、社員のスキルアップによる的確な助言や情報提供の充実で顧客満足度の向上を図り、金融商品取引を中心とした顧客層の拡大と安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、2020年3月期の受取手数料が222百万円(前年同期比10.6%減)、目標達成率が103.3%、当第2四半期累計期間の受取手数料は102百万円(前年同四半期比3.7%増)、目標達成率は93.7%となりました。当第2四半期において、予定利率引き下げ前の外貨建て保険駆け込み需要の取り込み等により、前年比を上回る水準まで業績を引き上げております。今後も社会情勢の変化や顧客ニーズの的確な把握による商品提案と付帯サービスの強化により、顧客基盤の安定化を図るとともに、新型コロナウイルス対策も踏まえ、テレワーク環境の整備やネット集客の強化、中断していた営業担当の増員や新拠点設置計画を前に進め、収益基盤の拡大に努めてまいります。

不動産業につきましては、2020年3月期の粗利益が58百万円(前年同期比14.0%増)、目標達成率が113.0%、コロナ禍でも販売用不動産の売却は順調で、当第2四半期累計期間の粗利益は34百万円(前年同四半期比1.9%減)、目標達成率は147.5%となりました。今後も計画している販売用不動産の売却を確実に実行するとともに、コロナ禍の不動産市況への影響を注視しながら仕入活動の本格的な再開も視野に入れ、短期の収益獲得を目的とした販売事業と、中長期の収益確保を目的とした運用事業を両輪とし、リスク・バランス・タイミングを意識しながら、投資資金の最大限の活用を図ってまいります。

また、当社は今後も上記施策による既存事業の収益強化や事業部ごとの収益構造の検証・見直しによるコストダウンの徹底を図るとともに、外部環境の変化に応じた新たな事業創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、投資サービス事業と保険募集業務において、引き続き、対面を中心とした営業活動やセミナー開催の自粛、急速な景気後退による大口顧客の資金繰り悪化等が収益の減少要因となりますが、上記のようなテレワーク環境の整備や営業手法の多様化、人件費も含めた営業経費の削減等も視野に入れ、影響額を一定の範囲内に収められるよう計画しております。

なお、当社の財政状態は、自己資本が1,998百万円、現金及び預金残高が1,193百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社は資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

- (1) 営業収益の状況
① 投資サービス事業

1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (連結) (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 (非連結) (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年通期 (非連結) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	6,133	927	8,153
	貴金属市場(現物)	230,917	143,305	449,607
	(現金決済)	46,923	47,730	95,328
	ゴム市場	1,231	2,600	3,752
	エネルギー市場(現物)	3,012	481	5,352
	(現金決済)	2,488	4,877	6,543
商品先物取引計		290,706	199,923	568,737
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	69,718	238,741	296,354
	取引所株価指数証拠金取引	268,603	245,234	598,631
	金融商品取引計	338,322	483,976	894,985
合 計		629,028	683,899	1,463,723

※当社は、2020年3月31日付で中京石油市場の取引資格を喪失しておりますが、エネルギー市場(現物)の前年同四半期数値については、同市場の前第2四半期累計期間の受取手数料を含めて記載しております。

2) 売買損益

区 分		前年同四半期 (連結)	当第2四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	1,187	-	1,145
	貴金属市場(現物)	4,145	-	△14,224
	(現金決済)	0	-	50
	ゴム市場	2,045	-	3,054
	エネルギー市場(現物)	-	-	-
	(現金決済)	△4,308	-	△4,308
商品先物取引計		3,070	-	△14,282
合 計		3,070	-	△14,282

※当社は2020年4月1日付で商品先物取引業における自己売買業務を廃止しております。

3) その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第2四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
くりっく365振興料等	45,959	8,123	53,113

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第2四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
営業収益	678,058	692,023	1,502,554

② 生活・環境事業

1) 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 (連結)	当第2四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
生命保険・損害保険の募集	98,774	102,480	222,018

2) 売上高

区 分	前年同四半期 (連結)	当第2四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
不動産販売	238,567	196,530	383,267
LED照明等	399	25	856
合 計	238,966	196,555	384,124

3) その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第2四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
不動産賃貸料収入	21,531	22,746	41,395
保険料等収入	38,636	—	—
その他	4,070	505	8,982
合 計	64,238	23,251	50,378

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第2四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
営業収益	401,979	322,288	656,520

(注) 当社は、2020年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社が無くなったため、前年通期より非連結での業績開示を行っております。このため、上表の前年同四半期は連結の数値を、当第2四半期及び前年通期は非連結の数値を記載しております。